

令和 2 事業年度
社会保障・税番号制度会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和2事業年度社会保障・税番号制度会計

社会保障・税番号制度準備勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度社会保障・税番号制度会計
 社会保障・税番号制度準備勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			6,406,562
	普通預金	6,393,483	6,393,483
その他の流動資産			13,079
	未収保健医療情報利活用 推進関連事業費	13,079	
固 定 資 産			7,783,601
有形固定資産			655,052
建物附属設備			2,767
減価償却累計額			△ 785
工具器具備品			750,786
減価償却累計額			△ 97,716
無形固定資産			7,123,986
ソフトウェア			3,529,344
ソフトウェア仮勘定			3,594,642
投資その他の資産			4,562
前払年金費用			4,562
資 産 合 計			14,190,164

負債の部			
区分	内訳		金額
	摘要	金額	
流動負債		千円	千円
未払金			6,395,587
			6,378,049
	未払金	6,133,253	
	その他の未払金	244,796	
未払消費税等			1,173
賞与引当金			12,933
その他の流動負債			3,430
	未払費用	1,888	
	預り金	1,542	
固定負債			25,696
退職給付引当金			25,696
負債合計			6,421,283
差引正味財産			7,768,880

令和2事業年度社会保障・税番号制度会計
 社会保障・税番号制度準備勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		6,393,483	1 未払金		6,378,049
2 その他の流動資産		13,079	2 未払消費税等		1,173
流動資産合計		6,406,562	3 賞与引当金		12,933
			4 その他の流動負債		3,430
			流動負債合計		6,395,587
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		25,696
(1) 建物付属設備	2,767		固定負債合計		25,696
減価償却累計額	△ 785	1,982	負債合計		6,421,283
(2) 工具器具備品	750,786				
減価償却累計額	△ 97,716	653,069	(資本の部)		
有形固定資産合計		655,052	利益剰余金		
2 無形固定資産			1 任意積立金		
(1) ソフトウェア		3,529,344	別途積立金		4,124,328
(2) ソフトウェア仮勘定		3,594,642	2 当期末処分利益		3,644,552
無形固定資産合計		7,123,986	利益剰余金合計		7,768,880
3 投資その他の資産			資本合計		7,768,880
前払年金費用		4,562			
投資その他の資産合計		4,562			
固定資産合計		7,783,601			
資産合計		14,190,164	負債・資本合計		14,190,164

令和2事業年度社会保障・税番号制度会計
 社会保障・税番号制度準備勘定損益計算書

(自 令和2年4月1日)
 (至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 収 益			
1		9,243,173	
2		11,890	9,255,063
Ⅱ 業 務 費 用			
1		144,884	
2		29,870	
3		12,933	
4		13,793	
5		27,039	
6		828,868	
7	※1	562,802	
8		728,742	
9		384,796	
10		775,923	
11		11,170	
12		244,796	
13		250,632	4,016,253
業 務 利 益			5,238,810
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		0	0
経 常 利 益			5,238,810
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
1	※2	999,018	
2	※3	595,240	1,594,258
当 期 純 利 益			3,644,552
当 期 未 処 分 利 益			3,644,552

令和2事業年度社会保障・税番号制度会計
 社会保障・税番号制度準備勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月1日)
 (至 令和3年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収入		9,243,173
人件費の支出		△ 220,661
その他の業務支出		△ 2,521,375
小 計		6,501,136
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		6,501,136
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 14,393
定期預金の払戻による収入		14,393
有形固定資産の取得による支出		△ 227,920
無形固定資産の取得による支出		△ 3,473,208
投資活動その他		△ 686,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,387,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		2,113,755
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,279,727
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,393,483

令和 2 事業年度社会保障・税番号制度会計
社会保障・税番号制度準備勘定利益処分計算書

(令和 3 年 6 月 21 日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	3,644,552,096
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <u>3,644,552,096</u> <u>3,644,552,096</u> </div>
III 次期繰越利益	<div style="display: flex; justify-content: flex-end;"> <u><u>0</u></u> </div>

重要な会計方針

期 別	当会計期間				
項 目	（ 自 令和2年4月 1日 ） （ 至 令和3年3月31日 ）				
1. 固定資産の減価償却の方法					
(1) 有形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table>	建物付属設備	15年	工具器具備品	4～10年
建物付属設備	15年				
工具器具備品	4～10年				
(2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（基金利用分）については、支払基金における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>				
2. 引当金の計上基準					
(1) 賞与引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p>				
(2) 退職給付引当金	<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>				

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">当会計期間</div> <div style="text-align: center;">（自 令和2年4月 1日） （至 令和3年3月31日）</div>
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 4. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和2年4月 1日) (至 令和3年3月31日)
※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「修繕費」(前事業年度1,719千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和2年4月 1日) (至 令和3年3月31日)
※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
千円
工具器具備品(医療保険者等向け中間サーバー等) 842,190
ソフトウェア(医療保険者等向け中間サーバー等) 65,815
医療保険者等向け中間サーバー等の撤去及び廃棄 91,012
計 999,018
※3 資産解約損の内容は、次のとおりであります。
千円
医療保険者等向け中間サーバー等の解約金 595,240
計 595,240

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和3年3月31日現在)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
千円
現金及び預金 6,393,483
現金及び現金同等物 6,393,483

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 31,954	千円
勤務費用	△ 14,088	
利息費用	△ 159	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 13,608	
退職給付の支払額	5,643	
期末における退職給付債務	△ 54,167	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	10,010	千円
期待運用収益	280	
事業主からの拠出額	5,092	
数理計算上の差異の当期発生額	9,906	
退職給付の支払額	△ 5,643	
期末における年金資産	19,645	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 21,042	千円
ロ. 年金資産	19,645	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 33,125	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 34,521	
ホ. 未認識過去勤務費用	—	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	13,388	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 21,133	
チ. 前払年金費用	4,562	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 25,696	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	13,015	千円
利息費用	159	
期待運用収益	△ 280	
過去勤務費用の当期の費用処理額	—	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	898	
退職給付費用	13,793	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	56.3%
株 式	35.1%
その他	8.6%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%